



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
 コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 相良 祐司

TEL 092-721-3464

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日

2022年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期	27,301		1,048		1,111		775	
2021年3月期								

(注) 包括利益 2022年3月期 773百万円 (％) 2021年3月期 百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2022年3月期	43.71		8.1	4.2	3.8
2021年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 2022年3月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の対前期増減率、2021年3月期の数値及び対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年3月期	27,786	9,830	35.4	553.89
2021年3月期				

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,830百万円 2021年3月期 百万円

(注) 2022年3月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,149	1,083	287	3,255
2021年3月期				

(注) 2022年3月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2021年3月期		0.00		12.00	12.00	214		
2022年3月期		0.00		9.00	9.00	162	20.9	1.6
2023年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		21.4	

(注) 2022年3月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)数値は記載していません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,885	16.8	1,255	19.7	1,255	12.9	840	8.3	47.35

(注)現時点での連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微なものと予想しているため、織り込んでおりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	18,602,244 株	2021年3月期	18,602,244 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期	854,196 株	2021年3月期	869,496 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2022年3月期	17,742,048 株	2021年3月期	17,728,644 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式(2022年3月期 262,700株、2021年3月期 116,000株)が含まれています。また、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2022年3月期 169,008株、2021年3月期 120,115株)

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,053	2.3	1,047	40.8	1,102	36.3	767	42.2
2021年3月期	27,693	2.4	1,767	94.4	1,730	91.1	1,327	107.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	43.28	
2021年3月期	74.89	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,185	9,875	36.3	556.42
2021年3月期	25,046	9,314	37.2	525.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,875百万円 2021年3月期 9,314百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,625	13.2	1,225	17.0	1,225	11.1	835	8.7	47.06

(注)現時点での個別業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微なものと予想しているため、織り込んでおりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年10月4日付で駿河技建株式会社を全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、2022年3月期第3四半期より連結決算へ移行しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年10月4日付で駿河技建株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。なお、前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染抑止対策の徹底と経済活動の活性化を両立する動きが進んだものの、変異株の感染拡大による経済活動の制限、原油価格の上昇等に伴う原材料コストの高騰、金融資本市場の変動など景気の下振れリスクが生じており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当建設業界におきましては、公共の建設投資は新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、高速道路などの社会インフラの老朽化に伴う維持更新事業を中心に堅調に推移しました。公共の建設投資の先行きにつきましては、従来の公共事業関係費に加え、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月）」に代表される年間3兆円規模の集中的な公共投資が上乘せされ、これらを背景に、引き続きインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に底堅く推移していくと見込まれます。一方で、民間の建設投資は新型コロナウイルス感染症の影響に起因する新規案件の着工遅れが顕在化するなど景気の不透明感が高まりましたが、市場全体の縮小には至らず推移しました。民間の建設投資の先行きにつきましては、新築建物に替わる既存建物の有効活用や集合住宅の老朽化対策としての維持更新需要が中長期的に継続するものと期待されます。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第5次中期経営計画「VISION2030」を2021年度よりスタートさせました。本計画に掲げた成長目標の早期達成と次なるステージへのステップアップに向け、M&Aの実施・研究所の新設・既存工場リニューアル計画の立案など経営リソースの充実に取り組みながら企業活動を行ってまいりました。また、働き方改革を深化させるための人事制度の再構築や健康に関する福利厚生制度の充実、「DX」を推進するための専門部署の組成、「SDGs」の全社的展開を通じた社会的な企業価値の向上等、様々な施策を実施してまいりました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策につきましては、社内に対策本部を設置し、社員の安全確保を最優先とした現場や工場及びその他の各事業所における感染症対策を最大限に講じたうえで、現場施工及び工場生産の継続を最重要課題として取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は37,691百万円、売上高は27,301百万円となりました。損益につきましては、営業利益は1,048百万円、経常利益は1,111百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は775百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①土木事業

当連結会計年度においては、NEXCOが進める高速道路の暫定2車線区間の4車線化事業において、NEXCO西日本発注の佐世保高架橋拡幅工事、NEXCO東日本発注の首都圏中央自動車道阿見高架橋など大型工事を受注し、発注量が増加しているNEXCO維持更新事業においてはNEXCO西日本発注の宮崎自動車道池島川橋(上り線)床版取替工事の他、製品協力としての床版取替工専用プレキャストPC床版製作案件を複数受注いたしました。また、国土交通省では九州・中部・中国の各地方整備局において技術力によりWTO案件を受注し、大阪府が進める大阪モノレール延伸事業でのPC軌道桁工事やJR東海が進めるリニア中央新幹線橋梁工事などの案件がバランスよく受注できたことにより、受注高は31,279百万円となりました。

売上高は、NEXCO中日本・西日本各社発注の床版取替を中心とした大規模更新工事、JRTT発注の北陸新幹線工事などの大型の繰越工事やプレキャストPC床版製作など工場製品の進捗も概ね順調に推移いたしましたが、一部現場において作業条件見直しによる工程遅延が発生したことなどにより、20,708百万円となりました。

また、セグメント利益は3,195百万円となりました。

②建築事業

受注高は、首都圏および近畿・中部圏のマンション事業の契約が順調に進んだことで、6,166百万円となりました。

売上高は、第2四半期で首都圏のマンション建設現場において新型コロナウイルス感染症の集団感染が発生し、工程遅れが生じた影響などにより、6,341百万円となりましたが、セグメント利益は工事採算性の改善の結果、924百万円となりました。

③不動産賃貸業

テナント獲得の競争は依然として継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高及び売上高は245百万円、セグメント利益は148百万円となりました。

その他セグメントにつきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、27,786百万円となりました。

流動資産は、19,098百万円となりました。主な内訳は、現金預金3,255百万円、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産14,828百万円であります。

固定資産は、8,688百万円となりました。主な内訳は、建物・構築物等の有形固定資産が7,072百万円、のれん等の無形固定資産が547百万円、投資その他の資産1,067百万円であります。

負債合計は17,956百万円となりました。

流動負債は、14,791百万円となりました。主な内訳は、支払手形・工事未払金等4,431百万円、電子記録債務2,403百万円、短期借入金3,053百万円等であります。

固定負債は、3,164百万円となりました。主な内訳は、長期借入金1,826百万円であります。

純資産は9,830百万円となりました。なお、当連結会計年度における配当金の支払いは214百万円、親会社株主に帰属する当期純利益775百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は35.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,778百万円増加し、期末残高は3,255百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は3,149百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、仕入債務の増加等によるものであります。支出の主な要因は、売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,083百万円となりました。これは有形固定資産の取得及び子会社株式の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は287百万円となりました。これは、配当金の支払いが主な要因であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (当期)
自己資本比率	34.5%	35.4%	34.0%	—%	35.4%
時価ベースの自己資本比率	57.3%	40.6%	39.0%	—%	32.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—年	0.47年	—年	—年	1.57年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—倍	93.0倍	—倍	—倍	128.2倍

※算式 ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産

② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

2. 2018年3月期及び2020年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。また、2021年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、土木分野は、引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が推進されることから、国土強靱化関連工事が市場を牽引し、好調を維持すると見えています。一方、建築分野については、新型コロナウイルス感染症の影響による着工遅れが一部に見られるものの、需要そのものが縮小しているという印象はなく、当社が主たる市場とするマンションなどのプレキャストPC板関係は堅調に推移していくと予想しています。また、耐震事業は、ここ2年程厳しい状況が続いているものの、公営住宅などの集合住宅では耐震化工事が未実施の物件が多く残っていることから、今後、さらに営業力を強化していきたいと考えています。2022年度は、過去最高レベルとなる400億円を超える潤沢な手持ち工事を抱えており、今後はこれらを効率的に消化して収益につなげていくことに努めます。

2022年度は、昨年5月に策定した第5次中期経営計画「VISION2030」の2年目になります。順調にスタートした2021年度に続き、中だるみのない確実な計画の実行を目指します。加えて、各施策に進捗度とその効果を確認するためのKPIを設定し、モニタリングを実施して実効性を管理します。メンテナンス事業は、M&Aにより完全子会社化した駿河技建株式会社を核として拡大を図ります。生産力アップのための既存工場の本格的なリニューアル工事を、九州小竹工場を皮切りにスタートし、順次他の5工場に展開します。これらは、比較的規模の大きな投資となることから、資金調達においては財務の健全性を維持しながら最適な方法を検討いたします。さらに協力会社を含めた施工体制の維持・拡張は引き続き経営の重要なテーマであり、社員や協力会社の作業員に対する必要な待遇改善を進めます。これには、その原資を確保するために継続的な高収益体制を構築していく必要があり、その手段のひとつと位置付けるDXの推進と実装を2022年度より本格的に推進していきます。昨年4月に社長直轄の「DX推進プロジェクト」を発足し、この中で業務改善に向けた課題抽出やDXの活用方針などを検討しました。2022年度からは「DX推進部」を設置して、着実にDXの展開・活用を図り、生産性の向上とあわせて社員及び協力会社作業員の働き方改革の実現につなげていきたいと考えています。

また、ウクライナ問題に端を発する、エネルギーや原材料の高騰が短中期的に影響を及ぼすことも懸念され、動向を注視しながら適宜対応していきます。

次期の当社グループの連結業績見通しは、次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	セグメント	連結業績見通し
受注高	土木事業	36,115
	建築事業	7,070
	不動産賃貸事業	245
	合計	43,430
売上高	土木事業	24,690
	建築事業	6,950
	不動産賃貸事業	245
	合計	31,885
営業利益		1,255
経常利益		1,255
親会社株主に帰属する当期純利益		840

なお、現時点での業績見通しは、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は軽微なものとして予想しているため、織り込んでおりません。今後も当社グループへの影響について慎重に見極め、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

最後に、役員員ならびに関係の協力会社社員の安全確保を最優先に、国や地方自治体の指導・要請に基づく徹底した新型コロナウイルス感染症防止対策への取り組みを進めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は中期経営計画「VISION2030」を策定しており、本計画において配当性向につきましては、20%超を目指すこととしております。

当事業年度の配当につきましては、2021年5月13日付「2021年3月期決算短信」にて公表しております通り1株当たり9円（配当性向(連結)20.9%）を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当は見送り、期末配当は前事業年度に比べ1円増配し、1株当たり10円（配当性向(連結)21.4%）を予定させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金預金	3,255
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	14,828
製品	156
未成工事支出金	160
材料貯蔵品	203
未収入金	442
その他	55
貸倒引当金	△5
流動資産合計	19,098
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物（純額）	1,852
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,641
土地	3,529
リース資産（純額）	19
建設仮勘定	29
有形固定資産合計	7,072
無形固定資産	
のれん	468
その他	78
無形固定資産合計	547
投資その他の資産	
投資有価証券	162
退職給付に係る資産	479
繰延税金資産	252
その他	173
投資その他の資産合計	1,067
固定資産合計	8,688
資産合計	27,786

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2022年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	4,431
電子記録債務	2,403
短期借入金	3,053
未払法人税等	169
未成工事受入金	850
預り金	2,276
完成工事補償引当金	31
その他	1,574
流動負債合計	14,791
固定負債	
社債	72
長期借入金	1,826
株式給付引当金	84
退職給付に係る負債	945
その他	236
固定負債合計	3,164
負債合計	17,956
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,379
資本剰余金	1,770
利益剰余金	6,103
自己株式	△376
株主資本合計	9,877
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5
退職給付に係る調整累計額	△52
その他の包括利益累計額合計	△46
純資産合計	9,830
負債純資産合計	27,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	27,301
売上原価	23,029
売上総利益	4,271
販売費及び一般管理費	3,222
営業利益	1,048
営業外収益	
物品売却益	40
固定資産処分益	62
その他	21
営業外収益合計	124
営業外費用	
支払利息	24
支払保証料	8
固定資産処分損	14
その他	13
営業外費用合計	60
経常利益	1,111
税金等調整前当期純利益	1,111
法人税、住民税及び事業税	368
法人税等調整額	△31
法人税等合計	336
当期純利益	775
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	775

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	775
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3
退職給付に係る調整額	1
その他の包括利益合計	△1
包括利益	773
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	773
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,748	5,542	△364	9,305
当期変動額					
剰余金の配当			△214		△214
親会社株主に帰属する 当期純利益			775		775
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		22		71	93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	561	△11	571
当期末残高	2,379	1,770	6,103	△376	9,877

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	8	△53	△44	9,260
当期変動額				
剰余金の配当				△214
親会社株主に帰属する 当期純利益				775
自己株式の取得				△83
自己株式の処分				93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	1	△1	△1
当期変動額合計	△3	1	△1	569
当期末残高	5	△52	△46	9,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,111
減価償却費	566
のれん償却額	30
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△80
固定資産処分益	△62
固定資産処分損	14
支払利息	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△534
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	570
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	27
未収入金の増減額 (△は増加)	△221
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,312
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	360
預り金の増減額 (△は減少)	△91
未払費用の増減額 (△は減少)	△134
未払又は未収消費税等の増減額	1,095
長期未払金の増減額 (△は減少)	△69
その他	△66
小計	3,852
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△24
法人税等の支払額	△679
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△294
貸付けによる支出	△10
貸付金の回収による収入	9
その他	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△878
配当金の支払額	△214
その他	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,477
現金及び現金同等物の期末残高	3,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に会する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準によって収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は45百万円、売上原価は39百万円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の会計に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、P C技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工監理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社である駿河技建株式会社は、橋梁等のコンクリート構造物の診断および補修、補強を主体とした土木事業を展開しております。さらに、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸・管理等を行っております。

したがって、当社及び連結子会社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントに会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,708	6,341	245	27,294	6	27,301	—	27,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,708	6,341	245	27,294	6	27,301	—	27,301
セグメント利益	3,195	924	148	4,268	2	4,271	—	4,271
セグメント資産	13,851	2,917	1,283	18,052	5	18,058	9,728	27,786
その他の項目								
減価償却費	8	—	27	36	—	36	487	523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額9,728百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額487百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る資産の減価償却費であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	4,268
「その他」の区分の利益	2
販売費及び一般管理費	△3,222
連結財務諸表の営業利益	1,048

【関連情報】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NEXCO西日本	5,647	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	土木事業	合計
当期償却額	30	30
当期末残高	468	468

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	553.89円
1株当たり当期純利益	43.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	775
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,742

2. 株主資本として自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たりの純資産額の算定上、期末発行済み株式総数から控除する自己株式に含めております。
また、1株当たりの当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において、「役員向け株式交付信託」の期末株式数は262千株、期中平均株式は169千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,477	2,840
受取手形	978	1,265
完成工事未収入金	10,169	9,180
売掛金	2,992	4,279
製品	225	156
未成工事支出金	726	160
材料貯蔵品	162	203
前払費用	9	14
未収入金	161	444
未収消費税等	444	—
その他	9	16
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	17,352	18,558
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,234	1,286
構築物（純額）	245	449
機械及び装置（純額）	1,290	1,381
車両運搬具（純額）	33	38
工具器具・備品（純額）	191	176
土地	3,435	3,435
リース資産（純額）	23	19
建設仮勘定	240	29
有形固定資産合計	6,694	6,816
無形固定資産		
のれん	18	—
ソフトウェア	55	72
その他	14	4
無形固定資産合計	88	76
投資その他の資産		
投資有価証券	154	152
関係会社株式	10	710
従業員に対する長期貸付金	5	2
長期前払費用	0	6
前払年金費用	386	466
繰延税金資産	210	243
その他	143	151
投資その他の資産合計	911	1,733
固定資産合計	7,693	8,627
資産合計	25,046	27,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	209	207
電子記録債務	2,007	2,403
工事未払金	3,113	4,120
短期借入金	3,265	3,000
リース債務	4	4
未払金	334	243
未払費用	630	498
未払法人税等	495	127
未払消費税等	—	648
未成工事受入金	490	850
預り金	2,365	2,275
前受収益	27	27
完成工事補償引当金	20	31
工事損失引当金	41	—
その他	151	112
流動負債合計	13,157	14,551
固定負債		
長期借入金	1,400	1,600
リース債務	20	16
株式給付引当金	66	84
退職給付引当金	830	871
長期預り敷金	173	170
その他	82	15
固定負債合計	2,574	2,758
負債合計	15,732	17,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	1,711	1,711
その他資本剰余金	37	59
資本剰余金合計	1,748	1,770
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,542	6,095
利益剰余金合計	5,542	6,095
自己株式	△364	△376
株主資本合計	9,305	9,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	5
評価・換算差額等合計	8	5
純資産合計	9,314	9,875
負債純資産合計	25,046	27,185

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	18,795	17,812
その他の売上高	8,898	9,240
売上高合計	27,693	27,053
売上原価		
完成工事原価	15,180	15,037
その他の原価	7,761	7,791
売上原価合計	22,942	22,828
売上総利益		
完成工事総利益	3,614	2,775
その他の売上総利益	1,136	1,449
売上総利益合計	4,751	4,225
販売費及び一般管理費	2,984	3,178
営業利益	1,767	1,047
営業外収益		
受取利息	5	0
物品売却益	12	40
固定資産処分益	3	62
補助金収入	18	—
その他	16	14
営業外収益合計	55	116
営業外費用		
支払利息	27	24
支払保証料	16	8
固定資産処分損	19	14
その他	28	13
営業外費用合計	92	60
経常利益	1,730	1,102
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	137	—
特別利益合計	137	—
特別損失		
関係会社株式評価損	16	—
固定資産除却損	46	—
特別損失合計	63	—
税引前当期純利益	1,804	1,102
法人税、住民税及び事業税	551	366
法人税等調整額	△75	△31
法人税等合計	476	334
当期純利益	1,327	767

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,379	1,711	37	1,748	4,375	4,375	△370	8,132	
当期変動額									
剰余金の配当					△160	△160		△160	
当期純利益					1,327	1,327		1,327	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							6	6	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,167	1,167	6	1,173	
当期末残高	2,379	1,711	37	1,748	5,542	5,542	△364	9,305	

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	5	8,138
当期変動額			
剰余金の配当			△160
当期純利益			1,327
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	3	3
当期変動額合計	3	3	1,176
当期末残高	8	8	9,314

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,379	1,711	37	1,748	5,542	5,542	△364	9,305	
当期変動額									
剰余金の配当					△214	△214		△214	
当期純利益					767	767		767	
自己株式の取得							△83	△83	
自己株式の処分			22	22			71	93	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	22	22	553	553	△11	563	
当期末残高	2,379	1,711	59	1,770	6,095	6,095	△376	9,869	

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8	8	9,314
当期変動額			
剰余金の配当			△214
当期純利益			767
自己株式の取得			△83
自己株式の処分			93
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3	560
当期末残高	5	5	9,875